

令和4年度当初予算案

主要事項説明資料 (令和3年度2月補正含む)

商工労働観光部

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
1	中小企業金融支援費	中小企業総合支援課
2	新しい商店街づくり総合支援事業費	中小企業総合支援課
3	金融・経営一体型支援体制強化事業費	中小企業総合支援課
4	中小企業事業継続・承継支援強化事業費	中小企業総合支援課 ものづくり振興課
5	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費	中小企業総合支援課 ものづくり振興課 産業立地課 経済交流課 文化学術研究都市推進課
6	「産学公の森」推進事業費	ものづくり振興課
7	次世代地域産業推進事業費	ものづくり振興課
8	京都クロスメディアパーク整備事業費	ものづくり振興課
9	北部産業活性化推進事業費	ものづくり振興課
10	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費	ものづくり振興課
11	匠の公共事業費	染織・工芸課 観光室
12	次世代職人育成事業費	染織・工芸課
13	伝統産業産地再構築事業費	染織・工芸課
14	伝統産業新規展開促進事業費	染織・工芸課
15	京都産業立地促進事業費	産業立地課
16	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費	経済交流課 港湾企画課
17	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費	経済交流課
18	京都舞鶴港コンテナ物流機能確保事業費	経済交流課
19	けいはんな「スマート京都」推進事業費	ものづくり振興課 文化学術研究都市推進課

主要事項説明資料目次

商工労働観光部

頁	事業名	担当室・課
20	子育て環境日本一推進戦略事業費	総合政策課 男女共同参画課 こども・青少年総合対策室 家庭支援課 雇用推進室 労働政策課
21	障害者雇用サポート強化事業費	雇用推進室 人材育成課
22	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費	雇用推進室
23	京都ジョブパーク推進費	国際課 雇用推進室
24	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費	雇用推進室 人材育成課
25	学生就職応援事業費	雇用推進室
26	就労・奨学金返済一体型支援事業費	労働政策課
27	多様な働き方・テレワーク推進事業費	労働政策課
28	中小企業等外国人材受入緊急支援事業費	労働政策課
29	地域雇用再生緊急対策事業費	人材育成課
30	「もうひとつの京都」情報発信事業費	観光室
31	「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費	企画参事 観光室
32	京都・かぐや姫観光推進事業費	企画参事 観光室 道路建設課 道路管理課
33	インバウンド対策事業費	観光室
34	「食の京都」推進事業費	観光室 企画参事 流通・ブランド戦略課
35	文化観光推進事業費	観光室
36	ミニMICE等誘致促進事業費	観光室
37	きょうと魅力再発見旅全国展開事業費	観光室

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業金融支援費			新規・ 継続の別	継 続																																						
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源																																						
	156,670,000千円	6,670,000	—	150,000,000	—																																						
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症等の影響により、厳しい経営環境にある中小企業者等を資金面で支援するため、京都府及び京都市が金融機関と連携しながら、長期・固定金利による中小企業融資制度を通じて、中小企業者等の経営の安定・強化を支援する。</p> <p>2 事業内容<府・京都市協調> 当初3年間無利子・無担保・保証料ゼロとなる融資制度等に必要な金融機関への預託金及び利子補給</p> <p>【新型コロナウイルス関連融資制度】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融 資 名</th> <th colspan="2">新型コロナウイルス対応緊急資金</th> <th>災害対策 緊急資金</th> <th>伴走支援型 経営改善 おうえん資金</th> </tr> <tr> <th>普通保証</th> <th>セーフティネット5号</th> <th>セーフティネット4号</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 率</td> <td>年1.2%</td> <td>年1.2%</td> <td>年0.9%</td> <td>年1.1%</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>有担保2億円 無担保8千万円</td> <td colspan="2">有担保2億円 無担保8千万円</td> <td>6千万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td colspan="3">10年以内 (据置2年以内)</td> <td>10年以内 (据置5年以内)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">融 資 名</th> <th colspan="2">中小企業再生支援資金</th> </tr> <tr> <th>長期資金</th> <th>短期フォローアップ資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利 率</td> <td colspan="2">取扱金融機関が定める所定利率</td> </tr> <tr> <td>限 度 額</td> <td>2億円</td> <td>8千万円</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年以内(据置1年以内) 特に必要な場合20年以内</td> <td>1年以内(据置6ヶ月以内)</td> </tr> </tbody> </table>					融 資 名	新型コロナウイルス対応緊急資金		災害対策 緊急資金	伴走支援型 経営改善 おうえん資金	普通保証	セーフティネット5号	セーフティネット4号		利 率	年1.2%	年1.2%	年0.9%	年1.1%	限 度 額	有担保2億円 無担保8千万円	有担保2億円 無担保8千万円		6千万円	融資期間	10年以内 (据置2年以内)			10年以内 (据置5年以内)	融 資 名	中小企業再生支援資金		長期資金	短期フォローアップ資金	利 率	取扱金融機関が定める所定利率		限 度 額	2億円	8千万円	融資期間	10年以内(据置1年以内) 特に必要な場合20年以内	1年以内(据置6ヶ月以内)
	融 資 名	新型コロナウイルス対応緊急資金		災害対策 緊急資金	伴走支援型 経営改善 おうえん資金																																						
普通保証		セーフティネット5号	セーフティネット4号																																								
利 率	年1.2%	年1.2%	年0.9%	年1.1%																																							
限 度 額	有担保2億円 無担保8千万円	有担保2億円 無担保8千万円		6千万円																																							
融資期間	10年以内 (据置2年以内)			10年以内 (据置5年以内)																																							
融 資 名	中小企業再生支援資金																																										
	長期資金	短期フォローアップ資金																																									
利 率	取扱金融機関が定める所定利率																																										
限 度 額	2億円	8千万円																																									
融資期間	10年以内(据置1年以内) 特に必要な場合20年以内	1年以内(据置6ヶ月以内)																																									
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係	課・担当電話番号		075-366-4357																																							

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	新しい商店街づくり総合支援事業費			新規・ 継続の別	継続																
予算額	110,000千円	国庫	起債	その他	一般財源																
		100,000	—	—	10,000																
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>商店街の多機能化、多様な人材の集積及びネットワークの拡大を進めることで、商店街が地域コミュニティの核となり、地域・個店と一体的に発展していくことを支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 地域課題解決コミュニティ活性化事業 89,000千円 商店街等が、自ら又は多様な主体等と連携して、地域課題を解決するための取組を支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>ステップ1</th> <th>ステップ2</th> <th>ステップ3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対 象</td> <td>商店街等が自ら地域課題を解決するために取り組む事業</td> <td>商店街を核として、多様な主体が連携して地域課題を解決するために取り組む事業</td> <td>商店街等がまちづくりと一体となって地域課題解決のために中核施設等の事業</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> <td>2/3</td> <td>3/4</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>2,000千円</td> <td>5,000千円</td> <td>30,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 商店街に関わる人材育成交流促進事業 21,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の魅力再認識のための研究会やデジタル化を促進させるための講習会など、商店街の課題解決のために必要な取組を支援 ・商店街に関わる人材の交流を促進させ、多様な人材によるネットワークを強化するため、商店街創生フォーラムやネットワークサロンなどを開催 </p>						ステップ1	ステップ2	ステップ3	対 象	商店街等が自ら地域課題を解決するために取り組む事業	商店街を核として、多様な主体が連携して地域課題を解決するために取り組む事業	商店街等がまちづくりと一体となって地域課題解決のために中核施設等の事業	補助率	2/3	2/3	3/4	補助上限	2,000千円	5,000千円	30,000千円
		ステップ1	ステップ2	ステップ3																	
	対 象	商店街等が自ら地域課題を解決するために取り組む事業	商店街を核として、多様な主体が連携して地域課題を解決するために取り組む事業	商店街等がまちづくりと一体となって地域課題解決のために中核施設等の事業																	
	補助率	2/3	2/3	3/4																	
補助上限	2,000千円	5,000千円	30,000千円																		
担当課・担当名	中小企業総合支援課 商業支援係	課・担当 電話番号	075-342-0303																		

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	金融・経営一体型支援体制強化事業費			新規・ 継続の別	継 続																					
予算額	445,000千円		国庫	起債	その他	一般財源																				
			445,000	—	—	—																				
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>金融機関、経営支援団体が一体となって構築した府内地域毎の支援体制を強化するとともに、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 金融・経営一体型支援ネットワークの強化 115,000千円</p> <p>厳しい経営環境にある中小企業の経営改革に向け、金融と経営が一体となった伴走支援体制を強化するため、金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う特別経営指導員を増員するとともに、経営支援員の不足を補う専門家を派遣</p> <p>(2) WITHコロナ・POSTコロナチャレンジ補助金 330,000千円</p> <p>金融と経営の一体型支援を推進する中小企業応援隊の支援ツールとして、中小企業の経営安定と成長をサポートする「ステップアップ枠」とコロナ禍でのビジネスモデル転換等を支援する「チャレンジ枠」により個々の企業の状況に応じたきめ細かい支援を実施</p>																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">ステップアップ枠</th> <th colspan="2">チャレンジ枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>小規模 企業者等</td> <td>中小 企業者</td> <td>小規模 企業者等</td> <td>中小 企業者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2 / 3</td> <td>1 / 2</td> <td>2 / 3</td> <td>1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>20万円</td> <td>30万円</td> <td>60万円</td> <td>80万円</td> </tr> </tbody> </table>								ステップアップ枠		チャレンジ枠		対象者	小規模 企業者等	中小 企業者	小規模 企業者等	中小 企業者	補助率	2 / 3	1 / 2	2 / 3	1 / 2	補助上限	20万円	30万円	60万円
	ステップアップ枠		チャレンジ枠																							
対象者	小規模 企業者等	中小 企業者	小規模 企業者等	中小 企業者																						
補助率	2 / 3	1 / 2	2 / 3	1 / 2																						
補助上限	20万円	30万円	60万円	80万円																						
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係			課・担当電話番号	075-366-4357																					

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業事業継続・承継支援強化事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	55,000千円		36,500	—	—	18,500
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>府内中小企業の円滑な事業継続・事業承継を支援するため、後継者候補となる中核人材の確保等による第三者承継の支援、事業承継型M&Aに係る経費負担のための資金支援など、多様な事業承継パターンに対応した総合的な支援を実施する。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 中小企業事業継続・承継支援強化事業 48,000千円 (担当課：ものづくり振興課) (公財) 京都産業21に設置する「京都中小企業事業継続・創生支援センター」において、産業支援機関、金融機関、京都ジョブパーク等の多様な関係機関と連携して、以下の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税理士等による個別相談 ・各種専門家の派遣 ・後継者人材の掘り起こしや後継者不在企業とのマッチング支援 ・企業の課題抽出、真に必要な中核人材像の助言 ・普及啓発・利用促進のためのセミナー開催 <p>(2) 中小企業事業引継ぎ支援事業 5,000千円 (担当課：ものづくり振興課) 地域の中小企業を事業承継型M&Aによって引き継ぐに当たって行う、従業員が新しい企業風土に馴染むためのメンタリング研修、就業規則や経営管理システムの再編・統合などに係る経費を補助</p> <p>(3) 事業承継特別保証事業 2,000千円 (担当課：中小企業総合支援課) 事業承継時に一定の要件の下で、経営者保証を不要とする信用保証制度を活用した融資制度により、専門家による支援・確認を受けた場合の保証料を軽減し、最大でゼロに引下げ</p>					
担当課・担当名	中小企業総合支援課 金融・経営支援係 ものづくり振興課 中小企業育成係		課・担当 電話番号		075-366-4357 075-414-5103	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	起業するなら京都・プロジェクト推進事業費			新規・継続の別			
	国庫	起債	その他	継続			
予算額	132,322千円			42,900	3,000	22,000	64,422
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で連携しながらオール京都で体系的に実施し、世界に伍するスタートアップの輩出を目指す。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スタートアップ創出支援 72,265千円 (担当課：①②③④⑤⑥⑦)</p> <p>大学発、外国人、企業内など多様なスタートアップ企業の創出を図る。 ・アイデアソン等の起業を創出するプログラム、アントレプレナー教育等の実施 ・外国人のスタートアップ支援窓口の運営 ・アクセラレーションプログラムの実施、社会課題解決の取組への助成</p> <p>(2) 世界に伍するスタートアップ支援 25,400千円 (担当課：④)</p> <p>スタートアップ企業の成長発展等を支援し、世界に伍するスタートアップ企業の輩出を図る。 ・大型資金調達ピッチ会の開催 等</p> <p>(3) スタートアップ・エコシステム推進体制整備 34,657千円 (担当課：④)</p> <p>(一社)京都知恵産業創造の森をハブに、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会、大阪・ひょうご神戸コンソーシアムと連携し、スタートアップ・エコシステムの形成を促進する。</p>						
	担当課・担当名	①中小企業総合支援課	金融・経営支援係		課・担当 電話番号		075-366-4357
	②ものづくり振興課	地域産業戦略係		075-414-4852			
	③	特区・イノベーション推進係		075-414-4849			
	④	スタートアップ支援係		075-414-5103			
	⑤産業立地課	産業立地係		075-414-4848			
	⑥経済交流課	海外ビジネス支援係		075-414-4840			
	⑦文化学術研究都市推進課	計画推進係		075-414-5194			

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「産学公の森」推進事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
		434,800千円	424,000	—	—
事業内容 〔 目 的 〕 〔 対 象 〕 〔 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>人口減少、脱炭素、働き方改革をはじめとする様々な社会課題の解決に寄与する新たなビジネス創出を図るため、多様なプレイヤーのコラボレーションを支援し、WITHコロナ・POSTコロナ時代の新たな成長産業を創生する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「産学公の森」推進事業 424,000千円</p> <p>産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、製品等の試作・研究開発、実用化に向けた市場開拓、生産設備投資等を一貫して支援</p> <p>(2) 京都イノベーション創出ネットワーク運営事業 10,800千円</p> <p>京都イノベーション創出ネットワークを活用し、研究開発の助言・サポート体制を構築、共同研究プロジェクトの創出を支援</p>				
担当課・担当名	ものづくり振興課 特区・イノベーション推進係	課・担当 電話番号		075-414-4849	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代地域産業推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	50,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		50,000	—	—	—
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>i P S、A I、ロボット等、今後の経済成長に不可欠な最先端技術分野において、国の研究機関や大学、中小企業、ベンチャー等が参画する産学公連携プロジェクトを育成し、オープンイノベーションの更なる推進により、新産業の創出、府内経済の活性化を図る。</p>				
	<p>2 事業内容</p>				
	対象者	i P S、A I、ロボット等の最先端技術を用いるプロジェクトに取り組む産学公連携グループ			
	対象事業	プロジェクトの育成、事業化促進に必要な経費（市場調査、試験・解析等）			
補助率等	1 / 2 （1グループあたり上限10,000千円）				
担当課・担当名	ものづくり振興課 特区・イノベーション推進係	課・担当	電話番号	075-414-4849	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都クロスメディアパーク整備事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	69,700千円		—	—	—	69,700
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>映像を核としたクロスメディア産業の育成と府内への波及を図るため、産学公で設置した「京都クロスメディアパーク推進会議」のもと、拠点の整備、人材育成、国際ネットワークの形成等、府内に波及効果をもたらす事業を総合的に展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 産学連携拠点整備事業 1,700千円 京都クロスメディアパーク推進会議の開催や中小企業、クリエイター等が府内大学と共同研究する産学公共同研究を推進</p> <p>(2) クロスメディアクリエイター人材育成事業 21,000千円 映画・映像、ゲーム等のクリエイターの制作活動や新事業展開等を支援</p> <p>(3) 国際ネットワーク形成事業 8,000千円 京都ヒストリカ国際映画祭と国内外の関連する取組との連携強化及びネットワーク形成</p> <p>(4) 映像産業等による府内活性化事業 3,000千円 コンテンツを活用した様々な取組による府内活性化と観光等の他産業への波及を促進</p> <p>(5) 京都デジタルアミューズメントアワード事業 3,000千円 優れた才能を有する若手コンテンツクリエイター等を表彰し、今後の制作活動を奨励するとともに京都から世界に発信</p> <p>(6) 京都AR・VR技術活用促進事業 1,000千円 産業界での技術活用の課題の把握、有効な活用方法の検討等を行い、AR・VR技術の活用を促進</p> <p>(7) 京都アニメーターズキャンプ事業 2,000千円 産学公連携ワークショップ等を通じてアニメ産業の担い手を育成</p> <p>(8) 「産学公の森」推進事業【再掲】 30,000千円 産学公の多様な連携プロジェクトの組成から、コンテンツを活用した製品等の試作・研究開発、人材育成等を支援</p>					
	担当課・担当名	ものづくり振興課 地域産業戦略係		課・担当 電話番号		075-414-4852

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	北部産業活性化推進事業費			新規・継続の別			
	国庫	起債	その他	継続			
予算額	104,683千円			—	—	14,798	89,885
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>北部産業創造センター及び丹後・知恵のものづくりパークを核に、北部地域における中小企業の技術の高度化やものづくり人材の育成、新分野展開に向けた取組等を支援する。</p>						
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 北部産業創造センター推進事業 37,613千円 中丹地域をはじめとする北部ものづくり企業の成長支援、新産業の創出等を図るため、綾部市、京都工芸繊維大学と共同で運営する「北部産業創造センター」を核に産学公が連携して、ビジネス交流から、事業化の促進、ものづくりの競争力創出、産業人材の育成まで一気通貫で支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CAE（デジタル設計解析を支援するシステム）等を始めとするデジタル試作ツールを活用した高速開発支援事業 ・技術習得・新分野進出に関するセミナー等の実施 ・技術相談、機器の貸付、依頼試験 ・北部産業創造センターの運営 <p>(2) 北部産業活性化拠点・京丹後推進事業 67,070千円 丹後地域を中心とした地場ものづくり産業の一層の成長と次世代の産業振興を目的に、ものづくり人材の育成・確保、地域の新しい産業興し、中小企業の総合支援の3つの機能を持つ「丹後・知恵のものづくりパーク」を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都・丹後ものづくり等人材育成推進事業 ・技術相談、機器の貸付、依頼試験 ・丹後・知恵のものづくりパークの運営 						
担当課・担当名	ものづくり振興課 地域産業戦略係			課・担当 電話番号		075-414-4852	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	丹後・知恵のものづくりパーク機能強化事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	7,194千円			国庫	起債
				—	—
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>府北部地域におけるものづくり産業の支援を担う中核拠点として、「丹後・知恵のものづくりパーク」の機能を強化し、地域の課題である製造業の人材育成等を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>地域の中小企業が持つ課題の解決や技術の高度化を推進するため、機械金属業未経験者・新任者等に向けた技能習熟及び次世代技術の導入等を目的とする人材育成の拡充や、企業間連携のサポートによる新製品開発等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VR技術を活用した効率的な疑似操作体験研修 ・未経験者・新任者向け等の3次元CAD研修 ・次世代の生産現場に求められる環境構築に向けたAI・IoT技術研修 ・コラボレーションゾーンを活用し、地域の強みを活かした新産業創出研修を実施 				
担当課・担当名	ものづくり振興課 地域産業戦略係		課・担当 電話番号		075-414-4852

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	匠の公共事業費			新規・継続の別			
	国庫	起債	その他	継続			
予算額	17,300千円			—	—	—	一般財源 17,300
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>「伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、和装・伝統産業の基盤づくりを積極的に推進する。</p>						
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都未来の匠「技の継承」事業 10,000千円 (担当課: 染織・工芸課)</p> <p>祇園祭や社寺等の貴重な文化資料や高度な技術を駆使した伝統工芸品の復元新調等を、京の名工等と若手職人が協働して行い、伝統産業の技術継承を推進</p> <p>(2) 「京の伝統・食と文化」魅力発信事業 7,300千円 (担当課: 観光室)</p> <p>地場産業の普及啓発など府民や観光客に向けた「京の伝統文化・産業」の総合的な発信</p>						
担当課・担当名	染織・工芸課 工 芸 係 観 光 室 地域観光振興係		課・担当 電話番号		075-414-4869 075-414-4841		

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	次世代職人育成事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
		56,844千円	—	—	—
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 伝統産業の次世代を担う若手職人の育成を図るとともに、新分野展開等に取り組む意欲ある事業者を支援するため、商品開発から国内外の販路開拓までを伴走型で一貫支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 次世代職人の育成支援 13,824千円</p> <p>伝統産業の次世代を担う若手職人のイノベーションを支援するため、様々な異業種との交流の場の設置や販売機会の提供を通じて、新たなものづくりが生まれる環境を創出</p> <p>(2) マーケットニーズを捉えた市場開拓支援 43,020千円</p> <p>伝統産業事業者の国内外の販路開拓及びマーケットのニーズに応じた新商品開発を支援するため、専門家のコンサルティングにより、販売戦略の策定から商品展開及び常設店舗等での商談を支援</p>				
担当課・担当名	染織・工芸課 染織係 工芸係	課・担当 電話番号		075-414-4856 075-414-4869	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業産地再構築事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
		25,000千円	—	—	—
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 コロナ禍を契機に、長年の課題であった産地の構造改革を推進するため、令和3年度に設置した「シルクテキスタイル・グローバル推進コンソーシアム」を核にして、西陣織・京友禅・丹後織物産地の3産地が連携し、新たなマーケット開拓と、産地を支える生産体制の再構築を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 織機関連製品の共同開発等における連携体制の構築</p> <p>丹後・西陣産地の代替機料品の共同開発等の連携実施により、持続可能な産地づくりを推進</p> <p>(2) 建材・インテリア市場参入支援</p> <p>京都のテキスタイル技術を活かした商品づくりによる海外の建材・インテリア市場への参入を支援</p> <p>(3) 高級ファッション市場参入支援</p> <p>海外展示会に出展し、世界の高級ファッション市場への参入を支援</p>				
担当課・担当名	染織・工芸課 産地再構築推進係	課・担当	電話番号	075-414-4856	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	伝統産業新規展開促進事業費			新規・ 継続の別	新規						
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源						
	315,000千円 (2月補正: 315,000千円)	315,000	—	—	—						
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 産地の新たな軸となる事業を確立し、産地の再構築を実現するため、需要開拓に向けた新商品開発や新たなビジネスモデルの構築、それに必要な設備投資等を行う伝統産業事業者を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 伝統産業事業者のグループが実施する新商品開発等への支援 100,000千円 海外等への販路開拓やサブスクサービスなど、新しいビジネスモデル構築に取り組む伝統産業事業者のグループに対し、マーケットニーズに応じた新商品開発等を支援 【補助率3/4、上限5,000千円】</p> <p>(2) 生産基盤の維持・拡充に必要な設備整備等への支援 200,000千円 伝統産業事業者や産地組合が行う生産基盤の導入に向けた設備整備等を支援</p> <table border="1" data-bbox="466 1249 1174 1608"> <tr> <td>新たな販路開拓のための 生産基盤の導入</td> <td>補助率3/4 上限15,000千円</td> </tr> <tr> <td>生産基盤の更新・改修</td> <td>補助率1/3 上限2,500千円 (※)</td> </tr> <tr> <td>道具類の購入</td> <td>補助率1/3 上限2,500千円</td> </tr> </table> <p>※存続危惧工程（蒸水洗工程等）は、上限5,000千円</p> <p>(3) 有償インターンシップや和装振興イベント等の実施 15,000千円 伝統産業業界の後継者育成に向けた府内学生の有償インターンシップの実施に対する支援や、新たな製品デザインを募集するコンペ等を実施</p>					新たな販路開拓のための 生産基盤の導入	補助率3/4 上限15,000千円	生産基盤の更新・改修	補助率1/3 上限2,500千円 (※)	道具類の購入	補助率1/3 上限2,500千円
	新たな販路開拓のための 生産基盤の導入	補助率3/4 上限15,000千円									
生産基盤の更新・改修	補助率1/3 上限2,500千円 (※)										
道具類の購入	補助率1/3 上限2,500千円										
担当課・担当名	染織・工芸課 染 織 係 工 芸 係 産地再構築推進係	課・担当 電話番号		075-414-4856 075-414-4869 075-414-4856							

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	京都産業立地促進事業費			新規・ 継続の別	継続																																					
予算額	2,515,064千円	国庫	起債	その他	一般財源																																					
		—	2,498,000	—	17,064																																					
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 「京都府企業立地促進条例（略称）」及び「京都府伝統と文化のものづくり産業振興条例」に基づき、税の特例措置や「雇用のための企業立地促進融資制度」による低利融資制度と併せて、本補助制度を効果的に活用することにより、企業等の誘致を促進し、雇用の安定・創出と地域の特性を生かした産業の集積を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>対象事業</td> <td colspan="4">企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費</td> </tr> <tr> <td>設備補助</td> <td colspan="4">投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）</td> </tr> <tr> <td>雇用補助</td> <td colspan="4">新規府内常用雇用者数×単価 （単価：障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円）（※1）</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助要件</td> <td></td> <td>工場</td> <td colspan="2">本社・研究所（※2）</td> </tr> <tr> <td>用地面積</td> <td>3,000㎡以上</td> <td colspan="2">1,000㎡以上</td> </tr> <tr> <td>投下固定資産額等</td> <td>3億円以上</td> <td colspan="2">1億円以上</td> </tr> <tr> <td>府内常用雇用者数</td> <td colspan="3">5人以上</td> </tr> <tr> <td>対象業種</td> <td colspan="4">製造業、情報関連産業、自然科学研究所等</td> </tr> </table> <p>（※1）地域、府内常用雇用者数、投下固定資産額等により補助率、限度額及び単価が変動 （※2）本社・研究所については用地面積又は投下固定資産額等のいずれかの要件を満たすこと</p>					対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費				設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）				雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価 （単価：障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円）（※1）				補助要件		工場	本社・研究所（※2）		用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上		投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上		府内常用雇用者数	5人以上			対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等			
	対象事業	企業等の事業（非営利法人等にあつては収益事業等）の用に供する設備の取得等及び雇用に要する経費																																								
設備補助	投下固定資産額等×10%（※1） 【限度額：0.5～8億円】（※1）																																									
雇用補助	新規府内常用雇用者数×単価 （単価：障害者50万円、正規雇用40万円、その他雇用10万円）（※1）																																									
補助要件		工場	本社・研究所（※2）																																							
	用地面積	3,000㎡以上	1,000㎡以上																																							
	投下固定資産額等	3億円以上	1億円以上																																							
	府内常用雇用者数	5人以上																																								
対象業種	製造業、情報関連産業、自然科学研究所等																																									
担当課・担当名	産業立地課 産業立地係	課・担当電話番号	075-414-4848																																							

令和4年度 当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進費		新規・継続の別	継続	
予算額	1,123,542千円 (うち港湾事業特別会計 1,000,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		8,281	1,000,000	16,762	98,499
事業内容 (目的 対象 方法等)	<p>1 趣 旨 京都舞鶴港において、国際コンテナ航路拡充、国際フェリー航路利用促進、外航クルーズ船誘致等、ソフト・ハード一体となった事業を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) コンテナ20,000TEU実現事業 45,500千円① 既存航路の拡充や新規航路開拓のため、コンテナ貨物の20,000TEUの確保を目指して、大口貨物の獲得等に向けた取組を推進</p> <p>(2) 日韓露国際フェリー航路利用拡大事業 10,550千円① 日韓露国際フェリーの利用を増やすための取組を推進</p> <p>(3) 国際フェリー受入事業 6,410千円①② 国際・国内フェリー航路を活用したネットワーク確立及び受入体制の構築</p> <p>(4) 国際クルーズ誘致事業 32,079千円①② ・日本海側諸港と連携した共同プロモーション活動の実施 ・地元が一体となった乗船客への「おもてなし」の提供</p> <p>(5) 京都舞鶴港クルーズ誘致強化事業 1,600千円① ・舞鶴からの乗船客を増やすためのプロモーションを実施 ・クルーズ船誘致のために海外見本市等においてポートセールを実施</p> <p>(6) 貿易振興対策事業 27,403千円① 貿易関係団体の育成、対岸諸国等との連携によるポートセールスや港湾関連用地への物流関連企業等の誘致を図り、京都舞鶴港を振興</p> <p>(7) 京都舞鶴港物流基盤重点整備事業 1,000,000千円② 舞鶴国際ふ頭におけるⅡ期整備を推進</p>				
	担当課・担当名	①経済交流課 港湾経済係 ②港湾企画課 調整係	課・担当電話番号		075-414-4844 0773-75-0192

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「Kyoto Japan」海外戦略プロジェクト費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
		52,888千円	—	—	—
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 ジェトロ海外事務所や京都倶楽部等による海外ネットワークを確立し、京都海外ビジネスセンターを拠点に、海外販路開拓や外資誘致などを戦略的に推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都倶楽部連携事業 1,800千円 世界の主要都市における現地の情報収集等を行う京都人ネットワークの構築・活動促進</p> <p>(2) 海外物産展等開催事業 32,684千円 海外高級百貨店等と連携し、京都物産展やPOP-UPショップの展開等を行うとともに、海外の国際展示会（食品・工芸品・消費財・機械等）に京都ブースを出展 【中国・香港・台湾・EU・東南アジア 等】</p> <p>(3) バイヤー招へい事業 3,000千円 オンラインを活用し、世界各国のインポーター・小売店等のバイヤーとの商談会を実施</p> <p>(4) 越境EC推進事業 3,000千円 世界各国の消費者向けに、食品・伝統工芸品のEC販売を促進 【中国・香港・台湾・EU・東南アジア・北米・ロシア 等】</p> <p>(5) 中国サポートデスク運営事業 1,495千円 販路開拓支援窓口の設置、外資誘致活動の実施</p> <p>(6) ジェトロ京都運営事業 10,909千円 ジェトロ京都の運営経費に係る地元負担金</p>				
担当課・担当名	経済交流課 海外ビジネス支援係	課・担当電話番号		075-414-4840	

令和4年度 当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

商工労働観光部

事業名	京都舞鶴港コンテナ物流機能確保事業費		新規・ 継続の別	新規					
予算額	12,000千円 (2月補正:12,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源				
		12,000	—	—	—				
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>京都舞鶴港における既存航路の維持や新規航路の誘致を推し進め、基幹航路である韓国航路を核とした戦略的な物流網の構築を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>京都舞鶴港に寄港する船社に対し、寄港に要する経費を支援</p>								
	<table border="1"> <tr> <td>補助対象</td> <td>京都舞鶴港に寄港する船社</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>1 寄港あたり100千円</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>1 社あたり年間5,000千円</td> </tr> </table>				補助対象	京都舞鶴港に寄港する船社	補助額	1 寄港あたり100千円	補助上限
補助対象	京都舞鶴港に寄港する船社								
補助額	1 寄港あたり100千円								
補助上限	1 社あたり年間5,000千円								
担当課・担当名	経済交流課 港湾経済係	課・担当電話番号	075-414-4844						

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府民環境部
商工労働観光部

事業名	けいはんな「スマート京都」推進事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	306,305千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	207,000	—	99,305
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 けいはんな学研都市において、スマートシティ・イノベーションシティの構築に向けた取組を展開する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) スマートシティ推進事業 46,700千円 (担当課：文化学術研究都市推進課)</p> <p>世界に先駆けたスマートな暮らしを育む都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都スマートシティエキスポ2022・国際シンポジウム開催費 ・けいはんなコンベンション誘致推進費 ・ビッグデータ活用推進事業費 ・スマートけいはんな活動強化事業費 <p>(2) イノベーション推進事業 259,605千円 (担当課：ものづくり振興課、文化学術研究都市推進課)</p> <p>持続的にイノベーションを生み出す都市づくりに向けた取組を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・けいはんな高度イノベーション創出事業費 ・けいはんなプラザ設備整備費 ・けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費 				
担当課・担当名	ものづくり振興課 特区・イノベーション推進係 文化学術研究都市推進課 計画推進係 〃 景観・整備係	課・担当電話番号		075-414-4849 075-414-5194 075-414-5196	

令和4年度 当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

政策企画部・府民環境部・文化スポーツ部・健康福祉部・商工労働観光部・教育委員会

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源	
	25,207,248 千円 (うち2月補正 153,000千円)	1,118,854	52,000	144,030	23,892,364	
事業内容 〔 目 的 対 象 方法等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>子育て環境日本一の実現に向けて、企業など様々な主体と連携し、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支え合う取組をきめ細かに推進</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 子育て環境日本一推進会議の運営 3,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ オール京都の推進体制により、「風土づくり」「まちづくり」「職場づくり」の各分野の課題の深掘りや課題解決につながる新たな取組を検討 <p>(2) 子育てにやさしい風土づくり 94,739 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「京都府子育て環境日本一推進会議」の構成団体により、オール京都で賛同した「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」を効果的に浸透させるなど、子育てにあたたかい環境をつくる気運醸成を推進 ▶ 若者の結婚や子育てに対する意識・行動変革を促進するため、仕事と育児の両立体験等によるライフデザイン形成支援や共働き家庭との交流、京都府版母子健康手帳の検討、きょうと婚活応援センター運営等を実施 <p>(3) 子育てしやすい地域・まちづくり 24,755,213 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「子どもの居場所」「子ども・親子の交流の場」「子育て中のパパママの仕事場」等を拠点として、企業など様々な主体と連携する仕組みづくりなど、市町村による子育てにやさしいまちづくりの取組を支援 ▶ 安心・安全に妊娠や出産ができる体制を推進するため、妊産婦の不安軽減のための包括的な支援や不妊治療費助成に係る制度拡充等を実施 ▶ 「子育て環境日本一」の実現に向けて欠かせない柱である「教育環境日本一」のため、非常時等においても学びを止めない体制を整備 <p>(4) 安心して子育てできる雇用環境等の創出 354,296 千円 【詳細：20-(3)ページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 若者や子育て中の方が自らの望む働き方を実現できる就労環境を整備するため、子育てにやさしい取組実践企業への支援や高校生・大学生の就職機会の確保、早期離職防止・定着及び速やかな再就職支援を実施 					
担当課 ・ 担当名	(総 括) 総合政策課 企画調整係		課・担当 電話番号	075-414-4341		

令和4年度 当初予算案主要事項(令和3年度2月補正含む)説明

府民環境部・健康福祉部・商工労働観光部

事業名	子育て環境日本一推進戦略事業費 (3)安心して子育てできる雇用環境等の創出		新規・継続の別		継続													
	354,296千円		国庫	起債	その他	一般財源												
予算額	354,296千円		228,381	-	1,000	124,915												
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p>1 趣旨 テレワーク、育休等、社会の変化を捉えて、子育てにやさしい職場環境づくりをさらに推進</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 子育てにやさしい職場づくり事業費 195,610千円</p> <p>①企業の子育てにやさしい職場づくりに向けた伴走支援 (A)(B)(D)(E) 企業支援経験の豊富なスーパーバイザーや中小企業応援隊等で構成する「子育て企業サポートチーム」による中小企業への伴走支援</p> <p>②子育てにやさしい職場づくりを「実施する」企業等への支援 (E) (多様な働き方推進事業費補助金による助成)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象者</th> <th>個別企業</th> <th>企業のグループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費</td> <td>従業員の休日の確保や通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内※ 小規模企業 2/3以内</td> <td>補助率 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>50万円※</td> <td>100万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※時間単位の年休制度を導入し、かつ年休取得率10%UPを達成した場合については、補助率2/3、上限100万円にかさ上げ</p> <p>③子育てにやさしい職場づくりに資する「サービスを提供する」企業等への支援 (E) 子連れコワーキングスペースやサテライトオフィスの設置・運営などのサービスを提供する府内企業等を支援</p> <p>④実践企業の拡大に向けた普及啓発 (E) 企業経営者の意識改革に向けたセミナー開催や、実践企業の横展開に向けてTVメディアやWebサイトを通じた優良事例を発信</p> <p>⑤働きやすい職場づくりに取り組む企業への支援 (E) 就労環境改善や従業員の奨学金返済を支援する企業への助成</p> <p>⑥地域雇用再生緊急対策事業費(生涯現役クリエイティブセンター事業) (E) 様々な教育・職業訓練プログラム等の情報を一元化したキャリアアップの機会やe-ラーニングの提供等により、育休からの復職を支援</p> <p>(2) 学生就職応援事業費 50,400千円 インターンシップの推進による学生の業界研究の支援、未内定者の就職支援、(D)就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業への就職の促進や、府内高校生の就職・定着等を支援</p> <p>(3) その他 108,286千円 ▶ 女性活躍総合支援事業費 (107,286千円) (A)(C) (京都ウィメンズベース事業、マザーズジョブカフェ推進事業) ▶ ダブルケアサポート事業費 (1,000千円) (E)</p>						補助対象者	個別企業	企業のグループ	補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費	従業員の休日の確保や通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費	補助率	中小企業 1/2以内※ 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内	補助上限額	50万円※	100万円
補助対象者	個別企業	企業のグループ																
補助対象事業	時間単位の年休制度の導入など、職場の環境改善に必要となる経費	従業員の休日の確保や通勤時間の短縮などに、複数の企業が共同で取り組む経費																
補助率	中小企業 1/2以内※ 小規模企業 2/3以内	補助率 2/3以内																
補助上限額	50万円※	100万円																
担当課・担当名	(A) 男女共同参画課 企画・地域支援係 (B) こども・青少年総合対策室 母子保健係 (C) 家庭支援課 ひとり親家庭支援係 (D) 雇用推進室 雇用推進係 (E) 労働政策課 雇用企画係		課・担当	075-414-4291														
			電話番号	075-414-4591 075-414-4584 075-692-3232 075-414-5085														

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	障害者雇用サポート強化事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	246,772千円				
	56,443	—	353	一般財源 189,976	
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 共生社会の実現に向け、障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を促進する事業を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 障害者雇用定着環境整備事業 102,730千円 (担当課：雇用推進室)</p> <p>①障害者雇用企業サポートセンター事業 障害者に適した仕事の創出、雇用管理、各種助成制度等に関する提案やアドバイスの実施、「企業内サポーター」の育成等により、障害者の更なる雇用拡大及び職場定着を促進</p> <p>②障害者就業・生活支援センターの運営 府内8箇所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就業から生活、定着までを支援</p> <p>③障害者雇用施設整備事業等事業費補助金 働きやすい職場づくりのため、障害特性に応じた施設整備等に対して支援</p> <p>(2) 障害者就業支援事業 144,042千円 (担当課：雇用推進室・人材育成課)</p> <p>①京都ジョブパークはあとふるジョブカフェによる支援 ・相談から実習、マッチング、定着まで特性に応じたきめ細かい支援 ・大学生を対象に障害の特性に応じたインターンシップを支援</p> <p>②府立高等技術専門校における障害者訓練 障害の種別・特性や企業ニーズに応じた職業訓練を実施</p>				
担当課・担当名	雇用推進室 <small>ダイバーシティ</small> 雇用推進係 人材育成課 職業訓練推進係		課・担当 電話番号	075-682-8918 075-414-5101	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	157,183千円				
	155,235	—	—	1,948	
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 離職者等の就業支援として、求人開拓・企業のニーズ調査のための企業訪問、マッチング機会の提供に加え、離職防止・雇用維持のための支援として、働きやすい職場づくりや従業員定着支援セミナー等を実施する。</p> <p>2 事業内容 京都府中小企業人材確保・多様な働き方推進センターによる府内企業の人材確保支援と多様な働き方の推進</p> <p>(1) 企業に対するアウトリーチ支援・求人開拓 離職者や学生等を対象とした求人開拓や、企業のニーズ調査のための企業アウトリーチ支援を実施</p> <p>(2) 求職者と企業のマッチング促進 大規模合同企業説明会「京都ジョブ博」をはじめ、各種企業説明会の開催や、WEBマッチングシステム「ジョブこねっと」の活用促進により、求職者と企業のマッチングを促進</p> <p>(3) 企業の採用力の向上・働きやすい職場づくり支援 企業の採用力を高める「京都ジョブパーク人材確保塾」の開催、また、各種セミナー等を通じた定着支援により、企業の採用力向上と誰もが働きやすい職場づくりを推進</p> <p>(4) 高齢者就業支援 高齢者の就労意欲を喚起するセミナーや高齢者人材活用研修等を開催し、高齢者の就業を支援</p>				
担当課・担当名	雇用推進室 雇用推進係		課・担当 電話番号	075-692-3232	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

知事直轄組織（知事室長）
商工労働観光部

事業名	京都ジョブパーク推進費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	2 9 1, 4 4 8千円	国 庫	起 債	その他
			115,475	—	1,090
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 京都ジョブパーク及び北京都ジョブパークにおいて、若年者をはじめ、就職氷河期世代の方、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスをワンストップで提供</p> <p>2 京都ジョブパークの概要</p> <p>(1) 設置コーナー</p> <p>＜求職者支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業サポートセンター ○学生就職センター、京の留学生支援センター（※） ○はあとふるコーナー ○マザーズジョブカフェ ○農林水産業コーナー ○福祉人材コーナー ○自立就労支援コーナー ○U I J ターンコーナー ○ハローワークコーナー <p>＜企業支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中小企業人材確保・多様な働き方推進センター ○京都障害者雇用企業サポートセンター <p>(2) 設置場所</p> <p>南部地域管轄：京都ジョブパーク（京都市南区） 北部地域管轄：北京都ジョブパーク（福知山市駅前町）</p>				
担当課・担当名	国際課（※） 雇用推進室	国際化推進係 ダイバーシティ雇用推進係	課・担当 電話番号		075-414-4311 075-682-8918

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就職氷河期世代雇用支援総合対策事業費		新規・継続の別		継続	
	国庫	起債	その他	一般財源		
予算額	113,494千円		47,913	—	—	65,581
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 国の就職氷河期世代支援プログラムとも連携し、就職氷河期世代の方が希望に応じた就業ができるよう、きめ細やかな就業支援を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) ダイバーシティ人材育成支援対策事業 39,921千円 (担当課：人材育成課)</p> <p>①京都府つながる・学ぶ・働く支援センター運営事業 25,710千円 福祉関係機関等との連携によるアウトリーチや支援対象者と在宅でもつながることのできるオンラインの手法などを用いて、支援対象者の把握や相談支援、研修企画、就労支援まで、窓口（略称：Lコネクト）の運営を通して一貫支援</p> <p>②京都式業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業 14,211千円 支援対象者や業界団体等のニーズを把握した上で、支援対象者の状態に合わせて徐々に時間数や日数、作業負荷を増していく研修を開発し、実施することで支援対象者の就労までを支援</p> <p>(2) 若者等就職・定着総合応援事業 53,210千円 (担当課：人材育成課)</p> <p>○就職を希望しながら、様々な事情で就職に結びつかない方への支援 早期離職者や就職に困難を抱える者等を対象に、インターンシップや社会人基礎力・OJT研修等、個々の適性に応じた支援を実施</p> <p>○NPO等と連携した就職に困難を抱える方の社会的自立支援 就労に向けた基礎的な講習や実習など、基礎的就労支援事業を行うNPO等を支援</p> <p>(3) 就職氷河期世代正規雇用化促進事業 20,363千円 (担当課：雇用推進室)</p> <p>○正規雇用に向けた一体型支援の実施 京都ジョブパーク及び北京都ジョブパーク内に専用窓口を設置し、カウンセリングをはじめとした就職支援を中心にスキルアップ研修や小規模面接会の開催によるマッチングを実施</p>					
担当課・担当名	雇用推進室 ダイバーシティ雇用推進係 人材育成課 訓練開発企画係		課・担当 電話番号		075-682-8918 075-414-4872	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	学生就職応援事業費		新規・継続の別		継続
	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	50,400千円		27,400	—	—
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 新卒高校生・大学生の「徹底した就職機会の確保」と「早期離職防止・定着、速やかな再就職支援」を柱に、府内企業との出会いの場の創出と、教育現場と連携した定着・再就職支援の仕組みを構築する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) インターンシップの推進による学生の業界研究支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 学生が京都の企業を知り職場体験するインターンシップを積極的に推進するため、府内企業との出会いの場となる「KYOTO業界研究フェスタ」等を開催 <p>(2) 未内定者の就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 未内定の高校生・大学生向けの合同企業説明会を開催し、府内企業とのマッチングの場を提供 カウンセリングや面接対策の実施等、就職に向けたきめ細やかな伴走支援を実施し、未内定者の就職を支援 <p>(3) 就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業への就職促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 低年次から卒業年次までの段階的なキャリア教育を通じて学生の視野を広げ、府内企業への就職を促進させるモデル事業を実施 学内合同企業説明会や各種就活セミナーの実施など、就職支援協定締結大学と連携した学生の府内企業就職促進に向けた取組を推進 <p>(4) 府内高校生の就職・定着等支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 府内高校の進路指導教員及び保護者等を対象に府内企業をより深く知るためのセミナーを開催 卒業生の実態調査を実施し、卒業生の早期離職防止・定着、再就職を支援 				
	担当課・担当名	雇用推進室 雇用推進係		課・担当 電話番号	075-692-3232

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	就労・奨学金返済一体型支援事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	34,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	34,000
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 中小企業の人材確保と従業員の定着及び若者の負担軽減を図るため、従業員の奨学金返済支援を行う中小企業を支援する。</p> <p>2 事業内容 従業員へ奨学金返済に係る手当等を支給する奨学金返済負担軽減支援制度を設けた中小企業の負担額の一部を補助</p>				
	補助対象	従業員への奨学金返済負担軽減支援制度を設けている中小企業等			
	支援対象者	上記企業に勤め、次の要件を全て満たす者 ①正社員であること ②企業就職後6年以内であること ③受給した奨学金を返済中であること ④府内事業所に勤務していること			
	補助期間	対象者1人につき最大6年間			
	補助額	・企業負担額の1/2以内 （年間奨学金返済額の1万円を超える部分の1/2以内） ・就職後1～3年目 上限9万円/人・年 4～6年目 上限6万円/人・年			
担当課・担当名	労働政策課 雇用企画係		課・担当電話番号	075-414-5085	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	多様な働き方・テレワーク推進事業費		新規・継続の別		継続										
	国庫	起債	その他	一般財源											
予算額	67,900千円		67,900	—	—										
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 テレワークの導入・定着をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援するため、京都経済センター内に設置する「京都府テレワーク推進センター」を拠点に、企業からの相談にワンストップで対応できる体制を整備し、就労環境整備を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 相談体制の整備 ITコーディネーター、社会保険労務士による技術・法務両面でのワンストップ相談を実施</p> <p>(2) テレワークの導入など多様な働き方を推進する企業の支援 中小企業への訪問等を通じて、多様な働き方推進事業費補助金等の補助制度を活用したテレワークの導入等を支援</p> <p>多様な働き方推進事業費補助金 [テレワーク推進コース]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td> <td>「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行った中小企業者等</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>テレワークの導入等に要する経費 ・情報通信機器の導入 ・社内制度の整備 ・人事評価等のコンサルタント導入 ・サテライトオフィス整備 等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 専門家の派遣 中小企業の実情に応じ、中小企業診断士等の専門家を派遣し伴走支援を実施</p>					項目	内容	補助対象者	「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行った中小企業者等	補助対象経費	テレワークの導入等に要する経費 ・情報通信機器の導入 ・社内制度の整備 ・人事評価等のコンサルタント導入 ・サテライトオフィス整備 等	補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内	補助上限	50万円
	項目	内容													
補助対象者	「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を行った中小企業者等														
補助対象経費	テレワークの導入等に要する経費 ・情報通信機器の導入 ・社内制度の整備 ・人事評価等のコンサルタント導入 ・サテライトオフィス整備 等														
補助率	中小企業 1/2以内 小規模企業 2/3以内														
補助上限	50万円														
担当課・担当名	労働政策課 雇用企画係		課・担当電話番号	075-414-5550											

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	中小企業等外国人材受入緊急支援事業費			新規・ 継続の別	新規
予算額	56,000千円 (2月補正:56,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		56,000	—	—	—
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>新型コロナウイルス感染症の水際対策として、入国後に要請される待機に係る費用など、追加費用を負担している中小企業や社会福祉法人等に対し、安定した事業継続を支援するため、外国人材の受入に係る宿泊費の一部を助成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>外国人材の受入を行う中小企業等に対し、入国後の待機に要する経費を支援</p>				
	補助対象	府内事業所において外国人材を雇用する中小企業者等			
	補助対象経費	入国後に要請される待機期間中の宿泊施設（ホテル、旅館等）の宿泊費			
	補助率	補助対象経費の1/2以内			
	補助上限	外国人材1人あたり56,250円（上限15泊）			
担当課・担当名	労働政策課 労働企画係	課・担当電話番号		075-414-5088	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	地域雇用再生緊急対策事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	239,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		212,400	-	-	26,600
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 産業施策と一体となって、企業の業種転換や多角化による雇用確保、求職者のキャリアチェンジやキャリアアップを伴う再就職等を支援することにより、成長分野等への労働移動を促進する。</p> <p>2 事業内容 企業の成長分野進出と、DX（※）等の人材育成を同時に支援し、双方をマッチングすることで、産業パラダイムシフトを推進する。</p> <p>（1）成長企業の育成 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて業績が悪化した企業等に対して、健康医療分野等への業種転換や、企業のDX化等を推進することで、新たな雇用を創出</p> <p>（2）人材の育成・確保</p> <p>①求職者の再就職支援 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職した求職者等に対して、建設や福祉等の業界へのキャリアチェンジや、DX等の技術・知識の習得等を支援することで、再就職を促進</p> <p>②在職者を対象とした学び直しの促進 「京都府生涯現役クリエイティブセンター」において、人生100年時代を輝き続けるために、働く人の新しい学びを応援し、生涯働き続けることができる人材を育成</p> <p>（※）データとデジタル技術を活用して、イノベーションを推進すること</p>				
担当課・担当名	人材育成課 訓練開発企画係	課・担当電話番号	075-414-4872		

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	「もうひとつの京都」情報発信事業費			新規・ 継続の別	継続
予算額	10,478千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	—	—	10,478
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 東京をはじめ全国から観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、情報発信の強化、受入環境の整備を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 首都圏における情報発信拠点の運営 観光客を「もうひとつの京都」へ呼び込むため、東京における観光情報発信拠点「京都府観光案内所・東京」において、「もうひとつの京都」の魅力を積極的に発信し、観光誘客を促進</p> <p>【京都府観光案内所・東京】 住 所 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館1階 T I C T O K Y O 内 アクセス 東京駅日本橋口から徒歩1分</p> <p>(2) 全国の物産展における「もうひとつの京都」情報の発信 「もうひとつの京都」の魅力を発信し、全国から京都府域へ観光客を誘導するため、全国各地で開催される「京都物産展」の場を活用し、観光プロモーションを実施</p>				
担当課・担当名	観光室 地域観光振興係	課・担当 電話番号		075-414-4841	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部

事業名	「もうひとつの京都」ブランド化推進事業費		新規・継続の別		継続	
	30,349千円	国庫	起債	その他	一般財源	
		5,000	—	—	25,349	
事業内容 〔目的対象方法等〕	<p>1 趣旨</p> <p>「もうひとつの京都」の魅力国内外へ発信するとともに、国内外からの旅行者や地域住民が「もうひとつの京都」を体感できる環境整備を進める。</p> <p>2 事業内容</p> <p>○多言語情報発信の強化 13,161千円 ① 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復を見据え、「もうひとつの京都」多言語Webサイトにより、外国人目線で府域の魅力や情報を発信</p> <p>○メディア連携プロモーション 10,710千円 ② 情報発信力の強いメディアを活用し、府域情報の掲載依頼や編集タイアップを行うことにより、京都の旬の魅力を全国に発信</p> <p>○3DMO共通のダイレクトマーケティング 2,178千円 ① 旅行商品の予約システム等を通じて提供を受けたデータを活用した、効果的なダイレクトマーケティングを展開</p> <p>○観光周遊カーシェアリングの推進 2,800千円 ① 京都府、海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO、タイムズモビリティ(株)及びJR西日本が連携し、観光周遊カーシェアリング事業を実施</p> <p>○「もうひとつの京都」見える化促進 1,500千円 ① 「もうひとつの京都」をイメージしたラッピング電車の運行等を通じて、「もうひとつの京都」の認知度を向上</p>					
担当課・担当名	①企画参事（北部担当） 企画参事（中部担当・府民協働担当） 企画参事（南部担当）		課・担当電話番号		075-414-5742 075-414-4528 075-414-4485	
	②観光室観光企画係				075-414-4854	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部
建設交通部

事業名	京都・かぐや姫観光推進事業費			新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	172,101千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			83,000	43,000	18,900	27,201
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>世界的観光都市・京都市に近接し、多くの歴史・文化遺産、自然等の資源を有する乙訓エリアを「竹の里・乙訓」をテーマに、「京都・かぐや姫観光」を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 「竹の里・乙訓」かぐや姫観光推進事業 ①</p> <p>「竹の里・乙訓」の情報発信や周遊イベントの開催、地場産食材等の魅力発信により、乙訓地域への誘客や賑わいを創出</p> <p>(2) 京都・かぐや姫観光事業 ②</p> <p>「竹の里・乙訓」地域をはじめとする「もうひとつの京都」エリアにおいて、地域の賑わい創出や情報発信により、広域的な周遊観光を推進</p> <p>(3) 京都・かぐや姫観光関連道路整備事業 ③④</p> <p>周遊環境を改善するため、道路改良を実施</p>					
担当課・担当名	企画参事（南部担当）① 観光室 地域観光振興係 ② 道路建設課 街路係 ③ 道路管理課 安全・指導係 ④		課・担当電話番号		075-414-4485 075-414-4841 075-414-5331 075-414-5262	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	インバウンド対策事業費			新規・継続の別	
	国庫	起債	その他	継続	
予算額	85,598千円			11,750	73,848
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド回復に向けて、インターネット等オンラインによる手法を活用したプロモーションを実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 海外からの誘客促進事業 個人旅行者等をターゲットとして、ホームページ等による府域への広域周遊に関する情報発信を実施</p> <p>(2) 欧米豪インバウンド誘客促進事業 欧米豪の観光客をターゲットとして、オンラインでの商談会や、京都市内の宿泊施設へのセールス活動等を実施</p> <p>(3) 海外からの教育旅行誘致促進事業 海外からの教育旅行の誘致に向け、地域資源や民泊を活用した交流プラン等を造成</p> <p>(4) 京都文化交流・コンベンション推進事業 (公財)京都文化交流コンベンションビューローが行う国内外の各種会議、展示会等、コンベンションの誘致及び受入体制の整備等を支援</p>				
担当課・担当名	観光室 広域観光振興係		課・担当電話番号	074-414-4879	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

政策企画部
商工労働観光部
農林水産部

事業名	「食の京都」推進事業費		新規・継続の別		継続	
	予算額	61,800千円	国庫	起債	その他	一般財源
			30,900	—	—	30,900
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨 府域共通の観光資源でもある「食」を目的とした観光誘客を促進するため、「食の京都」をキーワードに地域のいちおし食材等を活用した地域の魅力向上・消費地での認知度向上を図る。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 生産地エリアでの地域の食材を活かした魅力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の京都TABLE」や「食」にまつわる体験の商品化に向けた磨き上げ等 ① ・広域振興局と連携したいちおし食材の発掘や新メニュー・商品開発（再掲） ② ・「食の京都TABLE」の施設整備と、新たな拠点候補に向けた研修会の実施 ③ <p>(2) 地域の食材の認知度向上・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の京都」特選フェアの実施 ③ ・京都市主催の食のイベント参加店舗を対象に府内産食材をPR ③ <p>(3) 「食の京都」の情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食らし旅」HPやメディア等との連携ネットワークによる情報発信の実施 ① 					
担当課・担当名	観光室 地域観光振興係① 企画参事 (北部担当)② 企画参事 (中部担当・府民協働担当)② 企画参事 (南部担当)② 流通・ブランド戦略課 ブランド推進係③ " アグリビジネス戦略係③		課・担当 電話番号		075-414-4841 075-414-5742 075-414-4528 075-414-4485 075-414-4941 075-414-4964	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	文化観光推進事業費			新規・ 継続の別	継 続
	予 算 額	国 庫	起 債	その他	一般財源
		4,000千円	—	—	—
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 文化庁移転を契機に、これまで取り組んできた文化財を活用した観光誘客をさらに発展させ、京都ならではの本物の文化を体験できる文化観光を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 文化観光連携ネットワークの運営 ・府内各地の有形・無形の文化財、文化資源を活用した文化観光を推進するため、文化財所有者や、旅行会社等の観光関連事業者、メディア、DMO等が連携する文化観光連携ネットワークを運営</p> <p>(2) 文化財等を活用した観光誘客等 ・旅行会社やメディア等と構築したネットワークを活用し、文化財等の文化観光に係る情報を発信</p>				
担当課・担当名	観光室 地域観光振興係	課・担当 電話番号		075-414-4841	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	ミニMICE等誘致促進事業費			新規・ 継続の別	継 続
予 算 額	4,000千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		—	—	—	4,000
事業内容 〔 目 的 対 象 方 法 等 〕	<p>1 趣 旨</p> <p>学会等大規模なものだけでなく、会議や招聘旅行等小規模なMICE（ミニMICE）や、農家民宿等地域資源を活用した多様なMICEを京都府域へ誘致する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミニMICEのユニークベニュー等を紹介するツールを活用し、京都文化交流コンベンションビューローやDMO等と連携し、ミニMICEを積極的に誘致 ・府域で開催されるミニMICEや京都市で開催されるMICEの分科会・エクスカージョンに要する経費の一部を支援 <p>※ユニークベニュー：歴史的建造物、文化施設や公的空間等で会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を創出できる会場</p>				
担当課・担当名	観光室 広域観光振興係	課・担当電話番号		075-414-4879	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

商工労働観光部

事業名	きょうと魅力再発見旅全国展開事業費			新規・ 継続の別	新規					
予算額	20,900,000千円 (2月補正:20,900,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源					
		20,900,000	—	—	—					
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ府内旅行業界の需要回復を図るため、感染状況を見極めつつ、旅行への割引支援等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>府内旅行に対する割引及びクーポン券発行の支援</p>									
	<table border="1"> <tr> <td>対象旅行</td> <td>全国の旅行者の府内旅行（宿泊・日帰り）</td> </tr> <tr> <td>還元額</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行代金20%以内 ＜宿泊＞ （上限）8,000円 （上限）5,000円（交通付商品以外） ＜日帰り＞ （上限）2,000円 ・クーポン券（上限）3,000円 </td> </tr> <tr> <td>実施期間</td> <td>令和4年5月以降（感染状況を踏まえて決定）</td> </tr> </table>					対象旅行	全国の旅行者の府内旅行（宿泊・日帰り）	還元額	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行代金20%以内 ＜宿泊＞ （上限）8,000円 （上限）5,000円（交通付商品以外） ＜日帰り＞ （上限）2,000円 ・クーポン券（上限）3,000円 	実施期間
対象旅行	全国の旅行者の府内旅行（宿泊・日帰り）									
還元額	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行代金20%以内 ＜宿泊＞ （上限）8,000円 （上限）5,000円（交通付商品以外） ＜日帰り＞ （上限）2,000円 ・クーポン券（上限）3,000円 									
実施期間	令和4年5月以降（感染状況を踏まえて決定）									
担当課・担当名	観光室 観光企画係	課・担当電話番号	075-414-4854							